

寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み状況点検シート 令和2年度の取り組み

	総合戦略事業名	主な事業担当課名	ページ
	シートの見方	—	2
1	エコノミックガーデニング推進事業	産業振興課	3
2	観光推進事業	産業振興課	5
3	タウンセールス推進事業	広報戦略課	7
4	結婚・出産・子育て環境整備事業	子育て支援課	11
5	家庭教育推進事業	教育政策課	15
6	学力向上推進事業	学校教育課	17
7	子育て応援環境整備事業	町民窓口課	19
8	安心なまちづくり整備事業	町民安全課	21
9	若者参画推進事業	町民協働課	23
10	公共交通環境整備事業	都市計画課	25

『寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み状況点検シート』の見方

寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み状況点検シート
令和2年度の取り組み

取り組みの概要(Plan)

総合戦略事業名	エコノミックガーデニング推進事業(企業総合支援事業・創業支援事業)		
戦略事業責任者	環境経済部長	作成責任者	産業振興課長
担当部課名	環境経済部産業振興課		
基本目標	基本目標1 地域全体で「さむかわ」の経済成長を支え、安定した「しごと」を育みます		
施策名	施策1 きめ細やかな支援による経済規模の拡大と産業集積の促進		
目指すべき基本的方向	○地域経済の活性化に向け、本町に立地する企業の操業環境や経営課題などを把握し、的確な支援ができる体制を構築します。 地域の魅力を高め、多様な人材の流入を確保するため、新たなビジネスの創出や創業者を支援する環境を整備します。		
事業費の状況(単位:円) (平成30年度)	予算額	57,866,000	
	決算(見込み)額	53,692,517	

KPI (重要業績評価指標)	指標名(単位)	基準値	実績値 目標値						
			H26	H27	H28	H29	H30	H31(R元)	R2
			74 (H24~26平均)	139 100	163 105	161 115	135 125	127 130	134 150
	支援メニュー利用数(件)								
	販路拡大支援数(件)	2		1 3	12 8	15 10	15 10	25 12	35 14
	新規事業所出数(件)	63		63 63	61 65	50 70	54 75	73 80	72 85
	創業に関する支援数(件)	1		1 6	31 6	55 6	42 7	41 7	35 7

交付金に係るKPI	指標名(単位)	基準値	実績値 目標値						
			H26	H27	H28	H29	H30	H31(R元)	R2
			1	0 1	3 1	7 6	6 6	11 6	3 -
	自動化・省人化セミナー参加者数(人)	-	-	-	26 15	-	20 40	- 60	- -
	産業ロボット導入支援数(件)	-	-	-	-	2 -	- 40	2 60	- -
	産業ロボット導入数(台)	-	-	-	0 -	0 -	0 -	0 3	- -
	製造業で法人町民税の法人割を納めている企業数(企業)	-	-	-	94 81	99 85	102 90	- -	- -
	創業者数(人)	-	-	-	50 70	54 75	73 80	- -	- -

取り組みの状況(Do)

事業の内容	取組項目	取組概要	予算額		決算(見込み)額	
			57,155,000円		53,280,005円	
			711,000円		412,512円	
	商工業支援プログラム推進事業	2年間の企業訪問の結果を踏まえ、中小企業(製造業)の支援を希望する個別企業ごとに経営や販路開拓等ニーズにあった効果的な支援を実施した。また、法人向けのサービス業等への企業訪問を実施し、課題のある企業については、関連する組織との連携により課題解決に向けて支援を進めた。				
	企業等立地促進事業	寒川町創業支援事業計画に伴い、産業振興課・平塚信用金庫寒川支店・湘南信用金庫寒川支店・日本政策金融公庫厚木支店に創業支援の窓口を設置し、各種相談への対応や各機関に繋げる企業サポートを行った。				

取り組みの検証／内部評価(Check1)

KPI (重要業績評価指標)の達成状況に関する分析	・産業振興課に企業支援担当を設置し、地域経済コンシェルジュを委嘱したことに伴い、様々な事業が実施することができた。企業訪問では、町の取り組みや支援制度を周知したことにより、支援メニュー利用数や販路拡大支援数が増加したと考えられる。 ・創業支援については、町などに創業相談窓口を設置し、創業支援セミナーを商工会と町で共催にて開催したことから、創業に関する支援数が増えた。		
取り組みの成果	・町が企業支援担当を設置し、地域経済コンシェルジュとともに支援活動を始めたことを周知することができた。 ・企業訪問により、知り得た企業情報から、神奈川県が実施している優良小規模事業者表彰に町内から2企業を推薦し、全ての企業が受賞された。		
取り組みの課題	・事業計画支援や販路拡大支援に伴うPRレポート作成支援を希望する企業が少ない。 ・創業相談件数が少ない。 ・企業等が立地する広い場所がない。 ・セミナー等に町外からの参加者が少ない。		
内部評価結果	■有効である □要改善 □有効ではなかった		
今後の取り組み	・寒川エコノミックガーデニング推進協議会により、国や県等が実施している支援機関の取り組みなどを共有し、町内企業の課題解決に向けて企業ニーズにあった支援策を検討する。 ・寒川エコノミックガーデニング推進協議会ワーキンググループを開催し、町内企業のニーズに合った事業等検討し、地域活性化に向けたセミナー等の事業を実施する。		

取り組みの検証／外部評価(Check2)

KPIに対する事業の効果	■有効であった □有効とは言えなかった		
内部評価に対する評価	■適当である □適当ではない		
外部委員会からの意見	・もともとの事業所が工場を増設するなどして雇用者を増やすほうが、人口を増加させるには良いのではないかと。 ・消費に関わる業種が他の自治体に比べ少ないので、建設業や製造業以外の業種も増加させないといけない。		

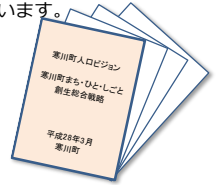
取り組みの改善(Action)

外部委員会からの意見を踏まえた今後の取り組み	・国や県等が実施している支援機関の取り組みなどを調査し、町内企業の課題解決に向けて企業ニーズにあった支援策を検討する。 ・製造業への企業訪問を継続して実施する他に法人向けサービス業や小売卸売業等の企業訪問を実施する。		
------------------------	---	--	--

【基本目標・施策名・目指すべき基本的方向】

この事業を実施する目的、目指すべき方向性が記載されています。
各事業の計画上の位置づけ(体系)は「寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」(第1期)に定められています。

計画書の30ページから40ページに、体系と各基本目標について記載されています。



第1期寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略

【KPI(重要行政評価指標)】

この事業の目標を表した数値指標です。
活動指標(何をやったか)ではなく、成果指標(どういった成果が上がったか)が記載されています。
この事業が順調に進んでいるか(成果が上がっているか)を表した指標です。



『第1期総合戦略(H28~R元)』『改訂版第1期総合戦略(R2)』

【事業の内容】

各事業のKPIを達成するための「取組項目」とそれぞれの実績について記載されています。
各事業が各年度で実施する内容については、「寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略〜アクションプラン〜【改訂版】」に記載されています。

【事業と取組項目の関係性のイメージ】

(例) エコノミックガーデニング推進事業

KPI

達成!!

取組項目

商工業支援プログラム推進事業

企業等立地促進事業

【KPIの達成状況に関する分析 等】

【KPIの達成状況に関する分析】KPIの達成(未達成)状況に関する考察が記載されています。
【取り組みの成果】この事業の成果について記載しています。何をやったかではなく、どんな成果が上がったかについて、記載されています。
【取り組みの課題】事業実施上の課題、KPI達成の支障となっている事項について記載されています。
【内部評価結果】行政内部における自己評価結果が記載されています。

【取り組みの検証／外部評価】

内部評価に対する外部評価(寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定等外部委員会)の結果が記載されています。
なお、本評価の位置づけなど、計画の推進体制については、第1期計画書の41ページに記載されています。

【取り組みの改善】

外部評価における意見等も踏まえて、令和4年度以降どのような取り組みを行っていくかが記載されています。

寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み状況点検シート
令和2年度の取り組み

取り組みの概要 (Plan)

総合戦略事業名	エコノミックガーデニング推進事業(企業総合支援事業・創業支援事業)		
戦略事業責任者	環境経済部長	作成責任者	産業振興課長
担当部課名	環境経済部産業振興課		
基本目標	基本目標1 地域全体で「さむかわ」の経済成長を支え、安定した「しごと」を育みます		
施策名	施策1 きめ細やかな支援による経済規模の拡大と産業集積の促進		
目指すべき基本的方向	○地域経済の活性化に向け、本町に立地する企業の操業環境や経営課題などを把握し、的確な支援ができる体制を構築します。 地域の魅力を高め、多様な人材の流入を確保するため、新たなビジネスの創出や創業者を支援する環境を整備します。		

事業費の状況(単位:円)	予算額	51,877,200
(令和2年度)	決算(見込み)額	48,705,466

KPI (重要業績評価指標)	指標名(単位)	基準値	実績値					
			目標値					
		H26	H27	H28	H29	H30	H31(R元)	R2
	支援メニュー利用数(件)	74 (H24～26平均)	139	163	161	135	127	134
			100	105	115	125	130	150
	販路拡大支援数(件)	2	1	12	15	15	25	35
			3	8	10	10	12	14
	新規事業所届出数(件)	63	63	61	50	54	73	72
			63	65	70	75	80	85
	創業に関する支援数(件)	1	1	31	55	42	41	35
			6	6	6	7	7	7

交付金に係るKPI	指標名(単位)	基準値	実績値					
			目標値					
		H26	H27	H28	H29	H30	H31(R元)	R2
	創業支援による創業数(件)	1	0	3	7	6	11	3
			1	1	6	6	6	—
	自動化・省人化セミナー参加者数(人)	—	—	26	—	20	—	—
			—	15	—	40	60	—
	産業ロボット導入支援数(件)	—	—	—	2	—	2	—
			—	—	—	—	5	—
	産業ロボット導入数(台)	—	—	0	0	0	0	—
			—	—	—	—	3	—
	製造業で法人町民税の法人割を納めている企業数(企業)	—	—	—	94	99	102	88
			—	—	81	85	90	—
	創業者数(人)	—	—	—	50	54	73	72
			—	—	70	75	80	—

取り組みの状況 (Do)

事業の内容	取組項目	取組概要	
	商工業支援プログラム推進事業	・産業振興課内に経営等に関し専門的な知識を有する中小企業診断士3名を「寒川町地域経済コンシェルジュ」として委嘱・設置し企業総合支援を実施。 ・企業訪問、経営課題整理、事業承継診断、事業計画作成支援、PRレポートの作成支援、支援制度の立案と実施。 ・次世代経営者研究会のオンライン展示会の企画運営支援、書籍執筆の支援。 ・国、県、金融機関、商工会など支援機関を構成員とする寒川エコノミックガーデニング推進協議会の運営。 ・創業相談窓口を通じた創業計画相談、創業者への利子補助などの支援を実施。 ・新型コロナウイルス感染症対策販路拡大事業補助金の申請における事業計画の策定支援を実施。 ・町内製造業のリーダーを主な対象として、管理能力のスキルアップを図るリーダー研修会を実施。 ・県国等の新型コロナウイルス対策事業の情報提供、支援を実施。	
		予算額	51,436,200
		決算(見込)額	48,634,240

事業の内容	企業等立地促進事業	・産業振興課内に経営等に関し専門的な知識を有する中小企業診断士3名を「寒川町地域経済コンシェルジュ」として委嘱・設置し創業相談窓口を設置。 ・創業支援セミナーの開催（経営、財務、販路開拓、人材育成）。 ・地域で連携し創業しやすい環境を整えるため、町産業振興課内と町内信用金庫と日本政策金融公庫の窓口創業相談窓口設置。 ・町内の空き事業所等の情報を不動産会社から入手し、その情報を相談者に提供するため、「寒川町不動産業協会との企業立地・創業相談ネットワーク」の設置。 ・町商工会や湘南産業振興財団と連携し、町創業支援事業計画の特定支援事業としての創業支援セミナーや湘南ビジネスコンテストを開催。 ・企業誘致や既存企業の投資を促し地域産業の振興を図るため、町内に新規立地等する企業に対して税負担の軽減や雇用奨励金の支給、県の産業集積促進融資を受けた企業に対する利子補助を行うとともに、制度利用の促進のため情報を発信。			
		予算額	441,000	決算（見込）額	71,226

取り組みの検証／内部評価（Check1）

KPI （重要業績評価指標）の達成状況に関する分析	・中小企業診断士を地域経済コンシェルジュとして配置したことにより、様々な支援事業が展開できた。 ・新型コロナウイルス対策販路拡大事業補助金事業を実施した結果として、販路拡大支援件数は増加した。 ・令和2年度はセーフティネット保証制度を利用した神奈川県新型コロナウイルス感染症対応資金融資の利用が主となり、結果として、中小企業融資貸付の利用件数が減少した ・創業支援については、町などに創業相談窓口を設置し、創業支援セミナーを商工会と町で共催にて開催したことから、創業に関する支援数が増えた。 ・新規事業所届出については、希望にあった土地・物件があまりなく創業件数の増加に繋げることが出来なかったのだが、相談件数的には増えてきているので今後、町内で創業する企業が増えるよう取り組みを進めていきたいと考えている。		
取り組みの成果	・企業訪問を通じ、経済産業省が実施している地域未来牽引企業に1社が認定された。 ・地域経済コンシェルジュによる支援を通じ「経営革新計画」を策定した企業2社が神奈川県に認定された。 ・商工会と連携した支援を通じて「事業継続力強化計画」を策定した企業4社が国から認定された。 ・ものづくり補助金 ・新型コロナウイルス販路拡大支援事業を通して、寒川町事業者のウェブページ作成、新規事業の開発を支援した。 ・企業立地に伴う税制優遇措置利用は新規企業1件、既存企業1件の計2件あった		
取り組みの課題	・既存支援先への支援はうまくいっている、しかし新規支援先の掘り起こしが課題 ・創業希望者の掘り起こしが課題 ・不動産ネットワークの登録件数に対して、マッチングの成立件数が少ない（適地が少ない） ・特定創業支援事業について、セミナーの時期が合わず、窓口対応で1対1で行うケースがあった		
内部評価結果	☒ 取り組みは有効である ☐ 要改善 ☐ 有効ではなかった		
今後の取り組み	・主に製造業を中心に、定期的に企業支援情報としてメーリングリスト配信を行う。 ・新型コロナウイルス感染拡大による、訪問自粛の状況を踏まえ、オンライン相談を実施することで、事業者の感染リスクや不安を軽減する。 ・創業セミナー受講以降への創業計画策定から創業後3年までの期間での支援を重点的に行う ・新型コロナウイルス感染拡大による、訪問自粛の状況を踏まえ、動画、オンラインを活用した創業セミナーを試行する。		

取り組みの検証／外部評価（Check2）

KPIに対する事業の効果	☒ 有効であった ☐ 有効とは言えなかった
内部評価に対する評価	☒ 適当である ☐ 適当ではない
外部委員会からの意見	コロナ禍の難しい環境において、KPIで一部項目は目標指標数値を下回ったものの、目標を達成しているものもあり、取り組みの成果が出ていると評価する。一方、商工業支援プログラム推進事業については、主に工業中心で商業的内容が見えず、また、企業立地促進事業においても支援セミナーや相談だけでなく、新規創業希望者を県内外から集め育成するPRが必要と思うので、しっかりと取り組んでいただきたい。町内の商工業者に対する実態調査（アンケート調査）で見えてきた課題、内容を整理して、町としてどう打ってでるか検討すべきと考える。現状では、自社の営業活動に追われている企業がほとんどであるため、支援事業・補助金事業等に関する事業者への積極的な周知が必要と考える。

取り組みの改善（Action）

外部委員会からの意見を踏まえた今後の取り組み	新型コロナウイルス感染症による影響を受けた業種、コロナ対策補助金の対象者、事業計画策定セミナーや創業セミナーなど参加者などは事業者が多数参加していることも踏まえ、今後事業者に対する周知を行い積極的な支援を希望する事業者に対しても支援を展開します。また、町内への立地については、「寒川町企業等の立地促進に関する条例」や町の操業のメリット、さらには工場立地法の地域準則条例の制定による操業環境の優位性などPRに努めてまいります。さらに、コロナ禍により新たな販路等を模索する事業者に対する支援として、新たな支援制度を検討します。
------------------------	---

寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み状況点検シート
令和2年度の取り組み

取り組みの概要 (Plan)

総合戦略事業名	観光推進事業			
戦略事業責任者	環境経済部長	作成責任者	産業振興課長	作成年月日 令和3年8月3日
担当部課名	環境経済部産業振興課			
基本目標	基本目標2 「さむかわ」を知ってもらい、新しい人の流れをつくります			
施策名	施策2 アピールポイントの発見・創出と発信力の強化			
目指すべき基本的方向	○本町の知名度を向上させ、新たな人の流れを生み出し、定住につなげるため、本町の「売り」となる魅力や特色ある地域資源を有効に活用した「まち」のイメージアップにつながる取り組みを実施するとともに、効果的なタウンセールスを展開するなど、情報発信力を強化します。			

事業費の状況(単位:円)	予算額	610,000
(令和2年度)	決算(見込み)額	412,447

KPI (重要業績評価指標)	指標名(単位)	基準値	実績値					
			目標値					
		H26	H27	H28	H29	H30	H31(R元)	R2
	観光入込客数(万人)	187	207	213	212	213	216	204
			215	220	230	230	230	230

取り組みの状況 (Do)

事業の内容	取組項目	取組概要			
	観光振興推進事業	・多言語情報サイトGuidoorに町の観光情報等を掲載 ・まちのPRノベルティグッズを彼岸花まつり等で周知のために配布 ・HP等での周知 ※新型コロナウイルス感染防止より神輿まつり等各種イベントは中止			
		予算額	610,000	決算(見込)額	412,447

取り組みの検証／内部評価 (Check1)

KPI (重要業績評価指標)の達成状況に関する分析	・新型コロナウイルスの影響により、神輿まつり等の各種イベントが中止となったものの、多言語情報サイトGuidoorへの掲載を通じて寒川町のPRを行い、寒川町のイベントや観光地について知ってもらえる機会を増やした。 ・新型コロナウイルスの感染症対策を行いながら、小出川彼岸花団体協議会により彼岸花まつりを開催し、令和元年度(観光入込客数20,000人)と比較して観光入込客数は減少したものの、約13,000人の方に来ていただき、ノベルティグッズの配布等も行い町について知っていただくことができた。		
取り組みの成果	多言語情報サイトに寒川町について掲載することにより、インパウンド向けの周知方法を作ることができた。		
取り組みの課題	新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえて、イベントが中止となった際の寒川町の観光PRをどのように行うのかについて再度検討が必要。またノベルティグッズの配布等について、既存のイベント等以外における配布方法(情報発信)について検討が必要。		
内部評価結果	☒ 取り組みは有効である	☐ 要改善	☐ 有効ではなかった
今後の取り組み	・新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら、新しい生活様式に則したイベントの開催の検討。 ・社会情勢を鑑みて、時代にあった事業の推進、及び環境整備の検討。		

取り組みの検証／外部評価 (Check2)

KPIに対する事業の効果	☒ 有効であった	☐ 有効とは言えなかった
内部評価に対する評価	☒ 適当である	☐ 適当ではない
外部委員会からの意見	本事業については、H27年度以降、実績が目標に達していないことから、事業としての有効性・目的を再度確認していただきたい。新型コロナウイルス感染症の影響による各種イベントの中止はやむを得ないものの、既存事業のPRだけでは観光振興には繋がらず、移住・定住促進を見据えた新たな事業の創造・発掘・発展計画を創出すべきと考える。コロナ禍における取り組みとして、インパウンドが期待できない「多言語情報サイト」への掲載のみ、というのが実施方向性として最良だったのか検討が必要。サイトから町ホームページへの流入数も把握のうえで、分析いただきたい。また、ノベルティの配布はあくまで手段であり、目的は観光客の増であることから、例えば、ノベルティ等を受け取った人に対するアンケート(QRコード埋込)を実施するなど、これを目的に繋げる取り組みが必要と考える。	

取り組みの改善 (Action)

外部委員会からの意見を踏まえた今後の取り組み	本事業の基本的方向性は寒川町の知名度を向上させ、新たな人の流れを生み出し、定住につなげるため、「まち」のイメージアップにつながる取り組みを実施することです。観光入込客数については、95%以上が寒川神社への参拝者ですが、令和2年度の観光入込数の減少につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、寒川神社の参拝者数の減少やその他イベントの中止による減少が大きな要因と考えます。 今後の取り組みとしましては、コロナ禍におきましても寒川町を知ってもらえる取り組みとして、民間企業の地域向け宝探しネットワークに参画します。WEB上で寒川町に関する謎を1問作成してもらい、WEB上で寒川町のことを知ってもらうことができ、宝物となるQRコードを町内一か所に設置をし、場合によっては寒川町に訪れてもらうこともできる仕掛けとなっています。県内の他自治体では月に200人程度現地を訪れているとも聞いておりますので、寒川町でも一定程度の訪問が見込めるものと考えます。 引き続き、社会情勢等を鑑みながら、「まち」のイメージアップにつながる取り組みを進めて参ります。
------------------------	---

寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み状況点検シート
令和2年度の取り組み

取り組みの概要 (Plan)

総合戦略事業名	タウンセールス推進事業			
戦略事業責任者	企画部長	作成責任者	広報戦略課長	作成年月日 令和3年8月3日
担当部課名	企画部広報戦略課、企画政策課			
基本目標	基本目標2 「さむかわ」を知ってもらい、新しい人の流れをつくります			
施策名	施策2 アピールポイントの発見・創出と発信力の強化			
目指すべき基本的方向	〇本町の知名度を向上させ、新たな人の流れを生み出し、定住につなげるため、本町の「売り」となる魅力や特色ある地域資源を有効に活用した「まち」のイメージアップにつながる取り組みを実施するとともに、効果的なタウンセールスを展開するなど、情報発信力を強化します。			

事業費の状況(単位:円) (令和2年度)	予算額	16,109,000
	決算(見込み)額	14,155,736

KPI (重要業績評価指標)	指標名(単位)	基準値	実績値					
			目標値					
		H26	H27	H28	H29	H30	H31(R元)	R2
	定住等促進に向けたプロモーション活動メニュー数(累計)(件)	—	—	方針策定	5	6	7	8
			—	方針策定	4	6	7	8

交付金に係るKPI	指標名(単位)	基準値	実績値					
			目標値					
		H26	H27	H28	H29	H30	H31(R元)	R2
	本事業を通じて実際に移住(転入)に繋がった人数(人)	—	—	—	—	264	339	402
			—	—	—	10	22	22
	ワンストップ併奏型相談窓口等における相談件数(件)	—	—	—	—	105	114	103
			—	—	—	30	75	75
	全転入世帯のうち本事業の取り組みを移住候補地選定として意識した人の割合(%)	—	—	—	—	12	15	19
			—	—	—	5	15	15
	パンプトラックさむかわ利用者数(人)	—	—	—	—	—	3,867	3,619
			—	—	—	—	5,760	640

取り組みの状況 (Do)

事業の内容	タウンセールス推進事業	取組概要			
		令和2年度は、①町民の幸せと誇りにつながる施策の構築 ②ブランドの可視化 を取り組みの柱として両輪で展開した。 ①施策構築にあたっては、インナーブランディング(全庁的なブランディングの推進)、職員の施策形成等のスキルアップ、横断的なアイデアの創出などを実現するため、横刺し組織である「高座」のころ。プロジェクトチームでの施策検討を行った。 また、企画部によるプロジェクトチームにおいて、「子育て(子育て施策・英語施策)」、「進化感(庁舎リノベーション・クリーン化)」、「センス(駅前広場、街路樹、道路名、サイン等のセンスアップ)」、「こころの繋がり(公園施策)」を4つの柱とし、総合計画2040の目玉となる「町民の幸せと誇りに繋がる施策」の構築を進めてきた。 ②可視化については、役場本庁舎1階ロビーを中心とした庁舎内のリニューアルデザイン、町営プールサイン、プレミアム付き商品券、暮らしの便利ガイド、おくやみコーナーパンフレットデザイン、給食センター外観デザイン、寒川駅南口バス乗り場サイン、放課後児童クラブサイン、公園利用案内看板等を施した。 加えて、町民と連携したブランド醸成活動として、「高座」のころ。実行委員会において、①町民の幸せと誇りに繋がるまちづくり・ひとづくり ②町民コミュニティづくり ③『「高座」のころ。』ブランドの浸透と定着 を活動項目に掲げ、取り組みを進めようとしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で予定していた活動の自粛を余儀なくされる状況となったため、活動方針をメンバーの共通認識の強化を目的とした「ブランド理解の深化」と定め、マーケティングマネージャーによる勉強会などメンバーのスキルアップを中心に取り組みを進めた。 さらには、コロナ禍を踏まえた取り組みとして、eマーケティングリサーチ制度を活用したアンケート調査結果等から、自粛生活が続く中では、「食事」に関するストレスを抱えている人が多くいることや部屋の掃除をする方が多くなっていることに着目し、給食の献立を家庭での食事に取り入れてもらおうと紹介した「おうちで給食」や「ゴミの分別・出し方」など、町民のストレス軽減を目的とした動画を作成し、積極的に展開した。			
		予算額	16,109,000	決算(見込)額	14,155,736
事業の内容	マーケティング推進事業	町民の価値観などを把握するために、eマーケティングリサーチ制度の運用や、転入者・転出者アンケート定性調査を実施した。また、アンケート調査結果の精査や仮説検証等を行った。			
		予算額	789,000	決算(見込)額	398,612
事業の内容	アークリーグ開催事業費	オリンピック出場ポイントが獲得できる大会として準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、中止とした。			
		予算額	50,000,000	決算(見込)額	12,000,000

取り組みの検証／内部評価 (Check1)

KPI (重要業績評価指標)の達成状況に関する分析	寒川町は平成28年以降、転入超過となっているが、その特徴としては、0歳から4歳及び25歳から40歳の転入超過数が多いことから、ターゲットとしている子育て世帯への効果的なプロモーション活動ができたと考えられる。 ・実際に移住(転入)につながった人数について、令和2年度は様々な媒体を活用した可視化等による移住ポータルサイトへの誘導をはじめ町外での移住PV放映等を実施したことで町をイメージしてもらえたことができたため達成することができた。 ・相談窓口等における相談件数については、コロナ禍により直接的な窓口相談がしばらく中、安心して相談ができる体制づくりを進めるとともに、SNS広告、住宅情報サイト広告等の展開により移住相談の玄関口となる移住ポータルサイトへの誘導、その他インスタグラムを中心としたSNSによる町の認知度獲得の取り組みなどをとおして達成することができた。 ・全転入世帯のうち本事業の取り組みを移住候補地選定として意識した人の割合については、移住検討段階において寒川での生活をイメージしてもらうため、移住ポータルサイト、ガイドブック、移住PV、SNS広告、住宅情報サイト広告、フォトブック等、様々な媒体を活用し効果的な情報発信をしたことで達成することができた。 【KPIの内訳】①WEB ②メディア ③町内企業 ④公共空間 ⑤観光協会 ⑥実行委員会正式立ち上げ ⑦ARKLEAGUEとのタイアップ ⑧町外でのPV放映
	《定量的成果》総人口の推移、KPI、ブランドの認知度ともに上昇し、目標を達成している。 ◆総人口の推移 ・2021年3月末現在は 48,973人で、前年同日比較で230人の増、5年前(2016年3月末)比較では613人の増となっており、ブランディングの取り組み開始後(2018年度以降)は、毎年100人以上の人口増加が続いている。 ・また、増加の要因は自然減の減少分を社会増で補い、総人口として微増傾向となっている。 ◆総合戦略における目標値(総人口・転入者数)の達成状況 ・総人口、転入者数ともに目標値を達成している。 ・推計上は、すでに減少トレンドの局面であるにもかかわらず、総人口・転入者数ともに微増傾向を推移している。特に、令和2年度については、コロナ禍を通じた居住地に関する価値観の変化もあり、東京を中心とした首都圏において転出超過の状況がある中、当町においては転出者が大きく抑えられ、人口の純増数が大きくなった。

【人口推計及び人口ビジョンにおける目標人口、実績】

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
(a)推計人口	48,167	48,186	48,188	48,149	48,114	48,048
(b)目標人口	48,167	48,268	48,360	48,413	48,451	48,465
(c)実績	48,360	48,414	48,457	48,581	48,743	48,973
b-c	193	146	97	168	292	508

住民基本台帳より 年度末

【転入転出の状況】 各年度末時点

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
転入	1,963	2,041	2,061	2,129	2,234	2,093
転出	1,820	1,890	1,939	1,917	1,997	1,678
増減	143	151	122	212	237	415

年度末

◆ブランドの認知度

【町民】

町民を対象としたブランド浸透度調査結果から(H31年度:隔年実施)

- ・ブランドマークの認知度:50%
- ・ブランドスローガンの認知度:37%
- ・ブランドスローガンの意味を知っている:31%

【町外住民】

転入者窓口アンケート結果から(R2.6.1～R3.5.31)

- ・ブランドマーク、ブランドスローガンを見たり聞いたことがある:12.6%(前回:18.2%)
- ・転入前にポータルサイトなどで寒川を調べた:19.2%(前回:15.2%)

町公式SNS(インスタグラム)のフォロワー数から

- ・ブランディングを開始したH30.2月、953だったフォロワー数が、R2.1月には10,000を超え、約2年で10倍以上のフォロワー数となり、そのうち、約98%が町外からのフォローである。

《定性的成果》町のブランド展開に関して、町民からの好意的な意見も多く、県外の方からの認知も徐々に向上している。

◆県外自治体への取り組みの認知度

フォトブック「こころけーしょん」※の取得希望状況

- ・県内では、横浜市、茅ヶ崎市、藤沢市、海老名市、平塚市、座間市、大和市に在住の方から取得希望
- ・県外からは、東京都、山形県、福島県、埼玉県、静岡県、石川県の方から取得希望

※こころけーしょん:町公式インスタグラムのフォロワーが1万人を達成したことを受けて、これまでに投稿された写真で製作したフォトブック

◆町民等の具体的な反応・声

- ・(ブランドマークについて)「自然な豊かな感じがブランドマークと共に良いと思います。」
- ・(在宅生活のストレス軽減を目的とした動画について)「給食の調理法はとても良かった。以前食べた給食を思い出して楽しく会話する機会となった。」
- ・「学校給食の作り方は動画を見ると作りやすくてよいと思う。子供とのコミュニケーションになった。」
- ・(インスタグラム及びフォトブックの取り組みについて)「小さな町だからこそ住んでる人の魅力を活かしてくれる。」
- ・「自治体さんでこういった取り組みをできるって素敵です。」

◆マーケティングに基づく施策の展開と位置づけ

- ・ブランディングのプロジェクトチームにおいて、来庁者が「良いまち」と感じてもらえるように、近隣市役所を観察し、接遇向上キャンペーンの実施、混雑予想や庁舎案内図のホームページ掲載、庁舎クリーン化を提案して実施した。
- ・企画部プロジェクトチームにおいて、移住定住を促進するための取組を検討し、寒川町総合計画2040などの事業に位置付けた。
- ※寒川町総合計画2040:グローバル教育推進事業、公園協働事業
- ※第2期寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略:社会教育振興事業(関連事業)
- ※その他の取り組み:庁舎のサイン改善、職員による町内清掃

《その他》

◆eマーケティングリサーチ制度をもとにした取り組みの具現化

- ・eマーケティングリサーチ制度から得られた意見や結果から、コロナ禍における町民のストレス軽減動画の配信、広報誌へ町のヒト・コトにフォーカスした「まちびとサーチ」、「こんなコトがありました」の連載記事の掲載を実現することができた。

◆マーケティング調査に基づいた施策検討の実施

- ・各種調査の結果から得られたニーズや価値観等に基づき、町の魅力や特色となる施策を検討することができた。

取り組みの課題	移住・定住先として寒川町が選ばれるためには、町の存在価値を高めながら、さらなるブランドの浸透と認知度向上に取り組んでいく必要があるため、町民の幸せと誇りに繋がるブランドスローガンを体現した「施策の構築」と「町民及び町外住民とのコミュニケーション体制の構築」が課題である。そのためには、職員などのブランディングやマーケティングの意識や知識の向上を図る必要がある。 また、町外住民(ターゲット)への直接的なアプローチのため、コロナ禍等により日々変化していく価値観の変化を捉えながら移住検討者の行動分析やポータルサイト内の情報の整理、コンテンツの拡充などに取り組む、移住検討者の玄関であるポータルサイトへの誘導を行う必要がある。		
内部評価結果	☒ 取り組みは有効である	☐ 要改善	☐ 有効ではなかった
今後の取り組み	移住定住促進を目的に、これまで主に町内向けに様々な媒体を通じた可視化等によるブランド醸成に取り組んできたことで町民に対しては一定程度認知されてきているが、この取り組みの最終目的は、町のイメージが向上し、移住検討者から寒川町が「暮らしの場」として選ばれることであることから、ターゲットとしている町外の移住検討者に直接訴求していく取り組みが重要である。 以上のことから、これまでスタートアップとして取り組んできた町内ブランド醸成に加え、今後はセカンドステージとして①動画・ポータルサイト・広告等のコンテンツの充実 ②リモート相談窓口開設 ③ターゲットが集まる場所への積極的プロモーション などを中心とした町外に向けたプロモーション活動を大きな柱として取り組みを進める。 加えて、町民の幸せと誇りに繋がる施策を構築・実行していくため、研修等を通し職員へブランディングやマーケティングの意識や知識の向上を図る。また、マーケティングに必要なデータを収集し、町民のニーズやインサイトの調査を行う。		

取り組みの検証／外部評価 (Check2)

KPIに対する事業の効果	☒ 有効であった	☐ 有効とは言えなかった
内部評価に対する評価	☒ 適当である	☐ 適当ではない
外部委員会からの意見	KPIについては目標数値を大幅に上回るものもあり、取り組みの成果が上がっているものと評価するが、数値だけにとらわれず、「寒川町の魅力発信策」をより推進するための分析、取り組みの展開に努めていただきたい。近年の人口増加は相続と宅地分譲の影響も一因と考えられるが、ここでの町主導政策の影響などについてもしっかりと分析し、若年層に向けた魅力発信策の拡充について着実に進めていただきたい。寒川町の持つ利便性や住みやすさについて、メディアを通じてより発信できるような取り組みを検討するとともに、町民にも町の魅力をより理解してもらうための取り組みが必要と考える。	

取り組みの改善 (Action)

外部委員会からの意見を踏まえた今後の取り組み	町外プロモーションについては、ブランド醸成のセカンドステージとして①動画・ポータルサイト・広告等のコンテンツの充実 ②リモート相談窓口開設 ③ターゲットが集まる場所への積極的プロモーション などを中心にプロモーション活動を進めてきました。今後は、さらに効果的なプロモーションとするため、これまでの取り組みの分析とその結果を踏まえた展開としていくとともに、関東学院大学の学生に行ったアンケート結果より、若年層が知りたいと思う情報(利便性・安心安全・町施策)を、新たなコンテンツとして移住定住ポータルサイトに埋め込み、SNSや住宅情報サイトでの広告展開による移住定住ポータルサイトへの誘導や、ターゲットとしている若年層(子育て世代)が多く利用するソーシャルメディアの活用、報道機関とのさらなる協力体制の構築などにより、寒川町の持つ利便性や住みやすさを効果的に発信していきます。 マーケティングリサーチについては、KPIに関わらず定量的に町内の状況を把握するとともにその要因分析を行い、取組への反映及び新規の取組を構築します。 今後の進行管理においては、KPIだけでなく、転入者数や転出者数の増減やその理由などの定量的な町内の状況を踏まえて①町民の幸せと誇りにつながる施策の構築、②ブランドの可視化を両輪として、効果的に展開していきます。
------------------------	---

寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み状況点検シート
令和2年度の取り組み

取り組みの概要 (Plan)

総合戦略事業名	結婚・出産・子育て環境整備事業			
戦略事業責任者	学び育成部長	作成責任者	子育て支援課長	作成年月日 令和3年8月3日
担当部課名	学び育成部子育て支援課／ 町民部町民安全課			
基本目標	基本目標3 子育て世代が安心して子どもを産み育てやすい環境をつくれます			
施策名	施策3 結婚から子育てまでの切れ目ない支援の充実			
目指すべき基本的方向	○出会いのきっかけづくりなどにより結婚を支援するとともに、出生数の増加や結婚・出産を契機とした近隣市からの流入増加を図るため、出産や子育ての経済的負担や悩みの軽減、子育てと仕事が両立できる環境づくりなど、結婚から子育てまで切れ目ない支援を実施します。			

事業費の状況(単位:円) (令和2年度)	予算額	275,900,000
	決算(見込み)額	227,998,272

KPI (重要業績評価指標)	指標名(単位)	基準値	実績値					
			目標値					
		H26	H27	H28	H29	H30	H31(R元)	R2
	小児医療費及び妊婦健康診査費用に対する助成率(%)	100	100	100	100	100	100	100
			100	100	100	100	100	100
	乳幼児が良好に過ごせる保育確保量の増加率(%)	-	16	-	-	-	30.3	-
			16	-	-	-	19	-
	待機児童数(人)	10	10	10	5	5	5	4
			0	0	0	0	0	0
	不育症治療費助成対象者の出産若しくは妊娠安定期に結びついた人数(累計)(人)	0	0	0	0	1	2	3
			2	4	6	8	10	10
	3歳6ヶ月健診でう蝕のない児の割合(%)	83.8	79.5	77.4	81.9	85.3	87.1	85.9
			84	85	86	87	88	88
	子育て世代包括支援センターにおける支援の必要性の高い妊婦への支援実施率(%)	-	-	-	100	100	100	100
			-	-	100	100	100	100
	幼児に対する災害の備えをしている子育て世帯の率(%)	47.4	54.1	57.1	50.8	48.2	-	58.8
			50	53	56	59	62	65

取り組みの状況 (Do)

事業の内容	取組項目	取組概要		
	小児医療費助成事業	小児が病院等受診した際に支払う医療費の保険診療分の自己負担額を助成した。所得制限廃止に必要な条例改正等の措置を行い、令和3年4月1日診療分から適用している。		
事業の内容	不育症治療費助成事業	予算額	160,000,000	決算(見込)額 115,253,463
		少子化対策の充実を図るため、不育症に悩む夫婦に対して、治療費の一部を助成し経済的負担の軽減を図った。		
事業の内容	不育症治療費助成事業	予算額	200,000	決算(見込)額 23,000

事業の内容	特定不妊治療費助成事業	不妊治療費のうち、医療保険が適用されず高額の医療費がかかる体外受精及び顕微授精等について、治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図った。 令和3年1月1日以降の治療分に関して、県が所得制限を廃止し事実婚についても対象とする制度拡充を図ったことを受けて、上乗せ補助をしている町としても同様の制度拡充を行った。			
		予算額	2,566,000	決算(見込)額	2,241,000
事業の内容	母子保健事業	すべての妊婦に妊婦健康診査の公費負担を行うとともに、里帰り等で妊婦健康診査費用補助券を使用できなかった人には、申請により妊婦健診費用の助成を実施し、経済的負担の軽減を図った。			
		予算額	24,362,000	決算(見込)額	22,255,304
事業の内容	う蝕予防対策事業	平成28年度から2歳児歯科相談を2歳児歯科健診とし、ブラッシング等の歯科保健指導と子どものおやつ・食事についての食育指導を全員に実施するとともに、妊娠期(妊婦歯科健診で妊娠中の歯科保健指導)、乳児期(親子のスキンシップとみがき直し指導)、幼児期(子どもの歯科相談)にわたり切れ目なく歯科保健指導・食育指導を実施し、う蝕予防の意識付けを図った。			
		予算額	1,414,000	決算(見込)額	1,350,830
事業の内容	子育て世代包括支援センター事業	妊娠届出時にすべての妊婦に面接することで状況を把握し、支援の必要な妊婦の継続的な支援を実施した。また、産後、育児に対する強い不安のある妊婦を産後ケアに結びつけ不安の軽減を図った。			
		予算額	3,191,000	決算(見込)額	2,747,875
事業の内容	保育環境充実事業	さむかわ保育園の内装等大規模修繕に対する補助を行い、保護者が安心して預けることができる施設とすることで、保育環境の充実を図った。 令和4年4月開園予定の認定こども園園舎新築工事にに対し、2か年事業のうち令和2年度事業の出来高に応じて補助金を交付した。令和4年4月に開園すると定員枠が増え、待機児童解消に繋がる事業である。 一時預かり事業を実施している施設に対して補助金を交付することにより、事業の充実を図った。			
		予算額	84,167,000	決算(見込)額	84,126,800
事業の内容	防災活動充実事業	子育て世代が利用している乳幼児健康診査・各種相談時や子育て支援センターでの講話等による啓発活動は新型コロナウイルス感染予防の観点から中止としたが、保育園や幼稚園への家庭内での防災意識に関するアンケート調査及びパンフレット配布を例年どおり実施した。			
		予算額	0	決算(見込)額	0

取り組みの検証／内部評価 (Check1)

KPI (重要業績評価指標)の達成状況に関する分析	【小児医療費及び妊婦健康診査費用に対する助成率：達成】 (小児医療費助成事業、母子保健事業) 【乳幼児が良好に過ごせる保育確保量の増加率：目標設定なし】 (保育環境充実事業費)令和2年度は既存の施設に対して大規模改修等工事に補助をしたが、保育確保量の増には至らなかった。令和4年4月開所予定の認定こども園の園舎新築工事にに対する補助により、令和4年度に保育確保量の増が見込まれる。 【待機児童数：未達成】 (保育環境充実事業費)申込数が年々増加していること、特に低年齢児の申込数が増えていることで、昨年度よりも1人減となったが、目標値に達することはできなかった。 【不育症治療費助成対象者の出産若しくは妊娠安定期に結びついた人数：未達成】 (不育症治療費助成事業)平成30年度から3年続けて助成申請・出産へと結果が出てきているが、目標値達成には至っていない。 【3歳6ヶ月健診でう蝕のない児の割合：未達成】 (う蝕予防対策事業)これまで目標値を達成することはなかったものの、令和元年度まで3年連続でKPIは伸びていたが、令和2年度は減少に転じてしまった。 【子育て世代包括支援センターにおける支援の必要性の高い妊婦への支援実施率：達成】 (子育て世代包括支援センター事業) 【幼児に関する災害の備えをしている子育て世帯の率：未達成】 (防災活動充実事業)KPIの目標である幼児に対する災害の備えに関する目標値に実績値が近づいているため、一定の効果があったと思われる。
------------------------------	--

取り組みの成果	【小児医療費助成事業】 平成29年度からそれまでの入院に加えて通院も中学3年生まで対象としたことで、入院・通院ともに中学生をもつ家庭の医療費負担軽減を図ることとしているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えもあり、償還払いによる助成の申請期限も延長しているものの、助成額は前年度より減少した。 【不育症治療費助成事業】 先行型として平成27年度から実施したものの平成29年度まで申請がなかった。必要な時に備えることが重要という外部評価のもと事業を継続し、平成30年度から令和2年度まで各1件の助成と、その後の出産につながっている。 【特定不妊治療費助成事業】 国・県の助成制度変更に合わせて、助成額や対象を拡充するなど適時制度改正を行ってきたことで、毎年度一定の助成件数・助成額を維持しており、必要とされる制度になっている。また、助成を受けてから、その後の出産につながったケースもある。 【母子保健事業】 妊婦の状況により受診回数は異なるものの、すべての妊婦が必要な妊婦健診を受診できており、安心して妊娠・出産してもらうことにつながっている。また、健診費用補助券が使えなかった場合の費用助成について、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ申請期限を延長しており、経済的負担の軽減も図れている。令和元年度と2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響からか、妊婦数の対前年度減少率が例年より高い。 【う蝕予防対策事業】 2歳児歯科健診の受診率は、新型コロナウイルス感染症を警戒し受診しない母子が増えたため、令和元年度91.3%、令和2年度87.6%と減少した。受診した母子すべてに歯科保健指導を実施できているが、3歳6か月児健診のう蝕のない児の割合はR2年度は85.9%で、目標値に2.1ポイント足りなかった。 【子育て世代包括支援センター事業】 妊娠届出時にすべての妊婦に面接して状況を把握することにより、妊娠中から出産後まで継続的な支援を実施し、産婦の育児不安の軽減を図った。令和2年度から産後ケア事業の訪問型利用時間を、それまでの60分から90分に改め利用しやすくするとともに、母子保健法の改正に伴い令和3年度から対象期間を生後4か月未満から生後1歳未満に変更するために必要な事業実施要綱を改正した。新型コロナウイルス感染症の影響で産後健診を実施しない医療機関が一時期見受けられたが、その間も感染対策を徹底し産後ケア事業を実施した。実利用者数は平成29年度の事業開始以来最多の35人だった（H29:26人、H30:14人、R元:28人、R2:35人）。 【保育環境充実事業費】 老朽化が進んでいるさむかわ保育園の内装等大規模修繕に対して、県の補助金を活用して町から補助金を交付し、保育環境の充実を図った。 令和4年4月開園予定の認定こども園園舎新築工事に対して、国の補助金を活用して町から補助金を交付し、令和2年度の工事出来高23.84%を予定どおり完了した。 町内認可保育所4園において実施している一時預かり事業に対して、国及び県の補助金を活用して町から補助金を交付し、事業の支援を行った。 【防災活動充実事業】 家庭での備えが進んでいると思われる。					
取り組みの課題	【小児医療費助成事業】 コロナ禍における適切な医療機関受診についての周知。 【不育症治療費助成事業】 不育症治療の制度周知は専門医療機関を通じて行われているが、一般にも広く周知していくことで不育相談につながる可能性があるため、引き続き周知を図る。 【特定不妊治療費助成事業】 毎年度一定の助成件数があり、事業の必要性は十分ある。 【母子保健事業】 健診受診結果が途切れがちな妊婦へ健診受診を促す支援と、健診費用補助券が使えなかった場合の償還払い申請期限を新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ延長していることの周知。 【う蝕予防対策事業】 う蝕予防には良い生活習慣を身につけることが重要であることから、歯科健診のみでなく、良い生活習慣の意識を定着させていく必要がある。新型コロナウイルスを警戒し受診を控える母子への対応。 【子育て世代包括支援センター事業】 複雑な家庭事情や子育てへの強い不安を持つケースが増加していることへの対応。 【保育環境充実事業】 待機児童数については目標値を達成できていないため、新設園開所による定員増の他にも方策を検討する必要がある。 【防災活動充実事業】 子育て世代へのアプローチが十分でないと思われる。コロナ禍で講話が出来ない代わりに分かりやすく親しみやすい表現を用いたパンフレット等により周知を行う必要がある。					
内部評価結果	<table><tr><td>■取り組みは有効である</td><td>□要改善</td><td>□有効ではなかった</td></tr></table>			■取り組みは有効である	□要改善	□有効ではなかった
■取り組みは有効である	□要改善	□有効ではなかった				
今後の取り組み	【小児医療費助成事業】 継続実施（令和3年4月1日から所得制限は廃止） 【不育症治療費助成事業】 継続実施 【特定不妊治療費助成事業】 継続実施 【保育環境充実事業】 保育環境については平成27年度に町立から民間園となった3園のうち1園の内装等大規模改修が完了、残り2園について改修等を実施し、より一層安全な施設とすることで保育環境の充実を図るとともに、令和4年4月に新設認定こども園開園による定員増に伴い待機児童の解消を図る。 【防災活動充実事業】 アンケート結果の内容を踏まえ、子育て世代に防災・減災について意識啓発等をしていく。また、保育園等では引き続き幼児には体験を含めた講話、家庭へのパンフレットを配布し、家族全員で防災・減災についての意識が向上するよう推進を図る。					

取り組みの検証／外部評価 (Check2)

KPIに対する事業の効果	☒ 有効であった ☐ 有効とは言えなかった
内部評価に対する評価	☒ 適当である ☐ 適当ではない
外部委員会からの意見	待機児童の解消と保育環境の整備については、可能な限り細やかなニーズに対応出来るようにしていただきたい。また、夜間保育のニーズについても調査・検討をしていただきたい。不育症治療費助成事業の執行率が低いため、周知不足、手続きの煩雑さなど、詳細な原因の分析が必要と考える。また、現在、町内には出産可能な施設が無いことから、町の魅力を維持するためにも、安心して出産できる環境整備について検討する必要があると考える。本施策の目標にもある「子育てと仕事が両立できる環境づくり」を図るためには、児童クラブの整備も必要と考える。

取り組みの改善 (Action)

外部委員会からの意見を踏まえた今後の取り組み	不育症治療費助成制度については、専門医療機関や町内の産科・婦人科医院を通じて、治療を受ける当事者へ周知がなされています。現状では、制度を知らずに助成を受けられなかった等の苦情はないが、助成対象者の具体的な把握が難しいことから、町広報紙やホームページを通じて広く一般にも周知することにより、不育症治療費の相談につながる可能性を高めるよう努めています。また近年、不育症・不妊症の治療費に対する国の動向が変化しているので、情報収集にも努めながら制度を継続実施していきます。 待機児童については令和4年4月に認定こども園が開所し、定員枠が増となる予定があり、待機児童の解消につながると考えています。夜間保育については、第2期子ども・子育て支援事業計画策定にあたり令和元年度に実施したニーズ調査では利用意向がなかったものの、就労形態の多様化等も踏まえ、調査検討していきます。 「安心して出産できる環境整備」については、「町で子どもを産み育てていただくためにどういう支援が必要か」を考えていくことが必要であり、分娩可能な施設があればなお良いと考えるものの、まずは「母子保健事業」や「子育て世代包括支援センター事業」の一層の充実を図っていく予定です。 「児童クラブの整備」については、令和3年4月に新しいクラブが開所し2クラブとなった旭小学校区以外は、入所できない児童が発生しているため、今後の方針について検討していきます。なお、「安心して出産できる環境整備」と「児童クラブの整備」については、総合計画2040における実施事業として関連する取り組みを行っています。
------------------------	---

寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み状況点検シート
令和2年度の取り組み

取り組みの概要 (Plan)

総合戦略事業名	家庭教育推進事業		
戦略事業責任者	教育次長	作成責任者	教育政策課長
担当部課名	教育委員会教育政策課、学校教育課		
基本目標	基本目標3 子育て世代が安心して子どもを産み育てやすい環境をつくります		
施策名	施策4 学力の向上と家庭教育支援の充実		
目指すべき基本的方向	○子どもたちが確かな学力を身につけられるよう、教育環境や教育内容の充実など学力向上に向けた学校教育のさらなる充実を図るとともに、家庭での学習習慣の醸成など家庭教育の充実を図り、学校・家庭・地域全体で子どもを育て見守る環境をつくります。		

事業費の状況(単位:円)	予算額	524,000
(令和2年度)	決算(見込み)額	524,000

KPI (重要業績評価指標)	指標名(単位)	基準値	実績値					
			目標値					
		H26	H27	H28	H29	H30	H31(R元)	R2
学校授業以外の勉強時間が1時間以上の割合・小学校(%)	43.8		41.8	42.4	43.2	44.1	48.4	-
			44	45	46	47	48	49
学校授業以外の勉強時間が1時間以上の割合・中学校(%)	60.8		57.4	59.6	57	67.9	61	-
			61	62	63	64	65	65

※指標は全国学力・学習状況調査の項目で、R2は新型コロナウイルス感染症に係る学校教育への影響考慮のため実施なし。

取り組みの状況 (Do)

事業の内容	取組項目	取組概要
	家庭教育推進事業	0歳から15歳までの子を持つ世帯に、家庭での教育の一助としてもらうため、発達段階に応じた子育てや家庭学習のポイントをまとめたハンドブックを平成29年度に10,000部発行し、幼稚園、保育園、小中学校へ配付した。平成30年度からは乳幼児検診時や町外からの転入届時に対象世帯へ配付した。ハンドブックの活用を促すために、内容を町ホームページで公開している。
		予算額 0 決算(見込)額 0
事業の内容	家庭教育講座等開催事業	公民館事業として親子対象の家庭教育講座を毎年開催している。主に母子向けの体操やリトミックなど体を動かす内容は、子育てで引きこもりがちの中、参加者同士の交流ができることで、母親の心のケアの一助にもなっている。令和2年度はコロナ禍により、外出自粛や家族以外の人と話しをする機会が減っていたことから、参加者アンケートでは講座に参加して参加者同士で話をするのができてよかった、気分転換になったという感謝の声が寄せられた。地域の公民館を利用してもらうことで、学びや地域とつながる機会、接点となることができた。
		予算額 24,000 決算(見込)額 24,000
事業の内容	子ども読書ふれあい事業	幼少期から本との出会いの場を設けるために、毎週土曜日に「おはなし会」と、乳幼児親子向けの「おひざにだっこのおはなし会」を第1日曜りと第4水曜日に開催している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、当面開催を見送り、10月から事業を再開したが、おはなしボランティアによる活動を中止していることから、図書館スタッフのみで対応したため、おはなし会は隔週、おひざにだっこのおはなし会は第4水曜日のみと通常の開催回数の1/2となった。
		予算額 500,000 決算(見込)額 500,000
事業の内容	家庭学習推進事業	学齢期における家庭での学習を推進するために、平成29年度作成の家庭学習推進啓発資料「家庭学習の手引き」を、町ホームページで全国学力・学習状況調査の結果分析をもとに改訂し毎年公開している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症に係る学校教育への影響を考慮し、全国学力・学習状況調査は実施されなかったため、結果分析の公開はしていないが、「家庭学習の手引き」のホームページは更新し、eライブラリを使った学習方法などを紹介している。
		予算額 0 決算(見込)額 0

取り組みの検証／内部評価 (Check1)

KPI (重要業績評価指標)の達成状況に関する分析	本事業のKPIについては、全国学力・学習状況調査の項目であり、令和2年度についてはコロナ禍の状況により、当該調査を実施しなかったため実績値をとることはできなかったが、家庭教育講座等開催事業や子ども読書ふれあい事業については、家庭教育推進の一助として、行政で親子が学びとつながる機会を意図的に創出する必要性を感じる。総合図書館での「おひざにだっこのおはなし会」を令和元年度から日曜日にも設定し、父子の参加が増え、男性に対しても家庭教育に接する機会の一助となっている。こうした中、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、緊急事態宣言による臨時休館や、おはなし会の中止や読み聞かせボランティアの活動が中止したことで機会提供回数が例年と比較し減少した。		
取り組みの成果	この計画期間における重点取り組みは平成29年度に発行した「家庭教育・家庭学習ハンドブック」であると考え。0～15歳の町民対象に配布することを入口として、直接的ではないにせよ、各家庭での家庭教育の推進につながっているものと考え。併せて、公民館における家庭教育講座等開催や、図書館における子ども読書ふれあい事業、学校教育における家庭学習推進は計画期間に関わらず、次代を担う子どもたちの豊かな個性と創造性を育み、健やかな成長を促すための普遍的な取り組みとして必要であるものと考え。		
取り組みの課題	全ての教育の出発点である家庭教育は、保護者が第一義的責任を有するものである一方、近年の核家族化や都市化により親族や地域からの子育てへの支援が希薄になっており、出産や育児について日常生活の中で学ぶことや、相談できる機会が得にくい状況ある。こうしたことから、子どもたちの健やかな成長を支えるため、地域全体で家庭教育を支える仕組みが求められており、学校、家庭、地域、行政など多様な主体が連携して、大人と子どもがふれあいながら充実した時間を過ごすための環境づくりを推進することが重要となっている。一方、事業実施の成果については、よりの確かつ定量的に計測するための見直しが必要となっている。		
内部評価結果	☐ 取り組みは有効である	☒ 要改善	☐ 有効ではなかった
今後の取り組み	上記の課題はあるものの、家庭教育推進の一助として、行政として公民館や図書館など地域の社会教育施設を活用し、家庭教育支援事業を継続していく。また、子どもの体験活動の充実や、読書習慣の定着についても、親子がともに充実した時間を過ごすための環境づくりだけでなく、子どもの社会性や自立心の育成にもつながることから、同様に継続していきたいと考えている。		

取り組みの検証／外部評価 (Check2)

KPIに対する事業の効果	☒ 有効であった	☐ 有効とは言えなかった
内部評価に対する評価	☒ 適当である	☐ 適当ではない
外部委員会からの意見	本事業において、学校、家庭、地域、行政の連携が重要であり課題とされているが、それぞれの役割が明確になっていないものと考え、事業の目的や方向性について、きちんと整理していただきたい。一方、これを実現するのは、かなり高度なミッションであるとも考える。実現に向けては、公民館や図書館といった公共施設だけでなく、例えばスポーツチームを巻き込むなど、公共施設を利用しない幅広い層にもアプローチできる取り組みが必要と考える。また、コロナ禍による家庭での子どもたちの過ごし方の変化や学校教育への影響についても把握し、対策が必要と考える。	

取り組みの改善 (Action)

外部委員会からの意見を踏まえた今後の取り組み	家庭教育支援として各主体の役割は、学校では家庭学習支援、行政では公民館での家庭教育事業実施、青少年育成事業など子ども体験活動支援、図書館では子どもの読書活動支援、地域ではPTA、文化団体、スポーツ団体などの活動充実があります。それぞれ家庭教育支援のための事業を実施しているものの、横の連携が希薄であり、各事業がその主体の内部に留まりがちなのが課題であるため、各主体の連携を推進することにより事業周知拡大や機会の提供充実に繋げていきます。コロナ禍の対策については、安全性に留意した上で、可能なかぎり学習活動を止めないよう実施していきます。
------------------------	--

寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み状況点検シート
令和2年度の取り組み

取り組みの概要 (Plan)

総合戦略事業名	学力向上推進事業			
戦略事業責任者	教育次長	作成責任者	学校教育課長	作成年月日 令和3年8月3日
担当部課名	教育委員会学校教育課、教育施設給食課			
基本目標	基本目標3 子育て世代が安心して子どもを産み育てやすい環境をつくります			
施策名	施策4 学力の向上と家庭教育支援の充実			
目指すべき基本的方向	○子どもたちが確かな学力を身につけられるよう、教育環境や教育内容の充実など学力向上に向けた学校教育のさらなる充実を図るとともに、家庭での学習習慣の醸成など家庭教育の充実を図り、学校・家庭・地域全体で子どもを育て見守る環境をつくります。			

事業費の状況(単位:円) (令和2年度)	予算額	40,139,250	※繰越明許分含む:208,139,250
	決算(見込み)額	33,812,146	※繰越明許分含む:201,812,146

KPI (重要業績評価指標)	指標名(単位)	基準値	実績値					
			目標値					
		H26	H27	H28	H29	H30	H31(R元)	R2
	基礎力定着度確認問題 の正答率・小学校(%)	77.1	71.8 80	72.5 80	73.5 80	74.2 80	－ 80	72.8 80
	基礎力定着度確認問題 の正答率・中学校(%)	56.9	60.1 60	60.1 60	62.7 60	61.9 60	－ 60	63.1 60

取り組みの状況 (Do)

事業の内容	取組項目	取組概要			
	教職員の資質向上事業	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、教職員研修会(全4回)及び教育講演会については開催できなかった。 学びっこ学習会は講師を奨励し、15回開催した。			
		予算額	8,730,000	決算(見込)額	7,532,712
事業の内容	少人数学習推進事業	各学校に1名の非常勤講師を配置し、算数、数学等の教科を中心に、学級を半分程度の人数に分け、少人数で授業を行うことで、活動や発言の回数を増やすことができたり、質問等がしやすくなるなどの効果が表れたほか、丁寧な見取りから個別の指導を行った。			
		予算額	10,232,250	決算(見込)額	9,754,939
事業の内容	寒川にこここ学習推進事業	小学校5・6年生、中学生を対象に学習の支援を行った。年間48回計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため15回は中止し、年間33回行った。			
		予算額	1,177,000	決算(見込)額	827,495
事業の内容	学校施設改修事業	以下の工事を実施。 ・旭小学校消火配管更新工事 ・寒川中学校消火配管更新工事 ・旭が丘中学校北棟、管理棟給水管更新工事 ・中学校特別教室空調機械設置工事(3校)【繰越明許分】			
		予算額	20,000,000 ほか繰越明許分:168,000,000	決算(見込)額	15,697,000 ほか繰越明許分:168,000,000

取り組みの検証／内部評価 (Check1)

KPI (重要業績評価指標)の達成状況に関する分析	・中学校においては、目標指標は達成している。 ・評価指標に反映されるには時間がかかる事業もあるが、各事業を実施することで教育内容の充実及び教職員の資質向上につながっている。 ・近隣市町と同様の傾向であるが、教員の確保が難しい現状の中、少人数学習推進事業において完全な配置ができていない部分もあったが、子どもたちの状況や学校が抱える課題が複雑化・困難化する中で、学校の教員を増やすための予算や配置が確保されていることは学校の支えになっている。		
取り組みの成果	・フロンティア教育専門指導員による、初任者をはじめとした教職員の資質向上や、少人数学習による、きめ細かい指導、子どもや保護者のニーズに応じた、個別指導による補充学習会の実施などを通じて、子どもたちが確かな学力を身につけられるよう、教育内容の充実を図ることができた。		
取り組みの課題	・少人数学習推進事業において、配置教員が年度途中でより待遇の良い県費の非常勤講師等に移籍するなどして、年間を通して配置できない場合があり、人材確保が課題である。 ・近年の傾向として近隣市町と同様ではあるが、県費の教員、町費の教員を確保することが困難である。学校のニーズと希望者の勤務時間等のニーズが合わずに雇用にまで至らない傾向がある。町費の教員の待遇も含めた勤務条件について、改善していくことが求められる。 ・にこにこ学習会では業務の一部を委託して実施した。担当指導主事の出張等の予定に関わらず定期的に実施できた。		
内部評価結果	☒ 取り組みは有効である	☐ 要改善	☐ 有効ではなかった
今後の取り組み	学力向上に向けては、学習環境の条件整備とともに学力を育む授業改善を進めているところである。事業の効果が評価指標に反映されるまでには時間がかかるもの、子どもたちが確かな学力を身につけられるよう、次のとおり取組を進めていく。 ・教育フロンティア専門指導員による夏休みの教職員研修講座の継続の内容の充実 ・少人数学習補充教員の人材確保及び勤務条件並びに運用の改善についての検討 ・にこにこ学習会と他の事業(子ども未来塾)との連携及び在り方についての検討		

取り組みの検証／外部評価 (Check2)

KPIに対する事業の効果	☒ 有効であった	☐ 有効とは言えなかった
内部評価に対する評価	☒ 適当である	☐ 適当ではない
外部委員会からの意見	教職員の人材確保については、民間講師の活用や採用も視野に入れる必要があるものとする。また、KPIの達成状況について、中学校については通塾率の高さも一因と考えられ、小学校での目標達成が重要と考える。少人数学習推進事業の完全実施を検討いただきたい。全国学力テストにおいて、特に国語は県下においても下位に位置する結果が出ている。国語力は全ての教科に通じる教科であることから、対策が必要と考える。また、現在取り組みが進んでいるタブレット端末を活用した教育カリキュラムやオンライン授業の実施、プログラミング教育の推進に取り組んでいただきたい。今年度より始まったFLTの全校配置を上手く生かせる教育カリキュラムを検討するなど、今後の英語教育の推進に期待する。	

取り組みの改善 (Action)

外部委員会からの意見を踏まえた今後の取り組み	少人数学習推進事業については、引き続き完全実施に向けて人材確保に努めます。また、教職員の資質向上や若手教員への研修の充実に向け、町主催の教職員研修会や教育講演会において、学校のニーズを踏まえ、教育実践の一助となる研修の運営に努めるとともに、各校での校内研究の推進のバックアップに努めます。町総合計画2040においても、グローバル教育推進事業に力を入れ、ICTを活用した授業の推進や英語教育についてさらに推進していきます。
------------------------	--

寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み状況点検シート
令和2年度の取り組み

取り組みの概要 (Plan)

総合戦略事業名	子育て応援環境整備事業		
戦略事業責任者	町民部長	作成責任者	町民窓口課長
		作成年月日	令和3年8月3日
担当部課名	町民部町民窓口課 / 学び育成部子育て支援課		
基本目標	基本目標3 子育て世代が安心して子どもを産み育てやすい環境をつくります		
施策名	施策5 子育てを応援する地域社会の実現		
目指すべき基本的方向	○仕事と生活の調和を図り、子育てしやすい環境を実現するため、コミュニティや町内の企業などの地域社会が連携し、一丸となって子育てを応援する環境づくりを進めます。		

事業費の状況(単位:円)	予算額	354,000
(令和2年度)	決算(見込み)額	211,311

KPI (重要業績評価指標)	指標名(単位)	基準値	実績値					
			目標値					
		H26	H27	H28	H29	H30	H31(R元)	R2
		100 (H25実績)	100	100	73	53	64	60
	さむかわ男女共同参画プラン(仕事と生活の調和)実施計画の各事業の年度別目標値達成率(%)		100	100	100	100	100	100
	子育て支援に関する団体等への支援数(累計)(件)	0	1	3	5	9	12	14
			2	4	6	8	10	12

取り組みの状況 (Do)

事業の内容	取組項目	取組概要			
	男女共同参画推進事業	・第4次寒川男女共同参画プランの実施計画に定めた、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）推進のための環境づくりを行う事業（労働、子育て、介護に関する教室・講座の開催、情報提供、意識啓発、子育て家庭等への支援事業）を各事業担当課で実施した。 また、前年度実施事業について、各事業担当課の自己評価及び外部委員からなる「さむかわ男女共同参画プラン推進協議会」による評価を行い、課題・今後の方向性等を認識するとともに、翌年度事業計画に反映させた。 ・女性の活躍推進のためには男性側の理解・協力が必要なことから、「双方の円満な関係」を促進するための講演会を開催した。			
		予算額	54,000	決算(見込)額	46,000
事業の内容	地域子育て環境づくり支援事業	地域で子育て支援を行うボランティア団体等の活動の立ち上げや地域の実情に応じた子育て支援活動に対する補助を行った。（上限30万円）			
		予算額	300,000	決算(見込)額	175,311

取り組みの検証／内部評価 (Check1)

KPI (重要業績評価指標)の達成状況に関する分析	【男女共同参画推進事業】 各事業担当課からの実績報告では、15事業中6事業が目標達成に至らなかったが、9事業については目標達成している。なお、今後さむかわ男女共同参画プラン推進協議会で分析評価を行い、目標達成に向け各事業の進捗管理に留意する。 【地域子育て環境づくり支援事業】 平成30年度に子育て支援センターに周知依頼するなど制度のPRを工夫したことで4団体へ補助金を交付した結果、支援数の増加につながった。令和2年度は2団体に補助金を交付した。		
取り組みの成果	【男女共同参画推進事業】 令和2年度は新型コロナウイルスの影響で実施できない事業もあったが、仕事と生活の調和(ワークライフ・バランス)推進のための環境づくりを行うことにより、子育て世代が安心して結婚、出産し、子育て等と仕事の両立ができる環境の整備を進めることができた。 【地域子育て環境づくり支援事業】 支援した団体において、それぞれの趣旨に即した子育て支援活動を行うことができ、そのことを通じて、その団体の存在を知ってもらい、活動の和を広げることにつながった。		
取り組みの課題	【男女共同参画推進事業】 仕事と生活の調和(ワークライフ・バランス)の推進のための環境づくりには、事業所や労働者に継続的にその考え方を周知していく必要がある。事業実施にあたり、新型コロナウイルスの感染防止対策に努めながら、感染状況に応じて検討する必要がある。 【地域子育て環境づくり支援事業】 子育て支援を実施する団体が、コロナ禍において感染予防に気を配りながら活動が制約されていたり、活動を休止する団体もある中で、引き続き、子育て支援を実施する団体の積極的な把握に努める。		
内部評価結果	☒ 取り組みは有効である	☐ 要改善	☐ 有効ではなかった
今後の取り組み	【男女共同参画推進事業】 仕事と生活の調和(ワークライフ・バランス)の推進のための環境づくりには、事業所や労働者に継続的にその考え方を周知していく必要があるため、今後も啓発活動を続けていく。事業実施に当たっては社会情勢等の状況を反映させ、適切な事業実施に努めていく。 【地域子育て環境づくり支援事業】 引き続き制度の周知を図り、制度を利用する団体を増やすことで、地域で子育てを支援する機運の醸成に努めていく。		

取り組みの検証／外部評価 (Check2)

KPIに対する事業の効果	☒ 有効であった	☐ 有効とは言えなかった
内部評価に対する評価	☒ 適当である	☐ 適当ではない
外部委員会からの意見	子育て支援団体への支援として、町民協働課や社会福祉協議会、ボランティアセンターなどとも連携した、様々な手法による地域支援体制の構築についても検討する必要があるものとする。KPI「男女共同参画プラン実施計画の各事業の年度別目標達成率」について、達成率が60%前後で推移していることから、この要因をきちんと分析しつつ、取り組み主体として、しっかり進めていただきたい。	

取り組みの改善 (Action)

外部委員会からの意見を踏まえた今後の取り組み	男女共同参画推進事業については、令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響もあり、講座等の事業を実施できず、町内での意識啓発を有効に行えなかったことが、達成率低下の要因であると考えます。今後も社会環境等の把握を行いながら、子育て等と仕事の両立ができる環境整備に向けた取り組みを進めます。また、町民へ実施したアンケートによると、男女共同参画社会への意識は依然高い状況とは言えないため、現状を変えていくために、既存以外の手法も含めたあらゆる方法を用いて、意識啓発を行っていきます。 地域子育て環境づくり支援事業については、関連部署や各機関と情報共有し、状況に応じて連携等することにより、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進めていきます。
------------------------	--

寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み状況点検シート
令和2年度の取り組み

取り組みの概要 (Plan)

総合戦略事業名	安心なまちづくり整備事業		
戦略事業責任者	町民部長	作成責任者	町民安全課長
		作成年月日	令和3年8月3日
担当部課名	町民部町民安全課		
基本目標	基本目標4 発展し続けるまち「さむかわ」をみんなでつくります		
施策名	施策6 さらなる安心した暮らしのための防犯対策の充実		
目指すべき基本的方向	○安心して暮らせるまちを実現するため、地域の防犯対策や子どもを見守る活動の充実などを町民との協働により進め、地域の防犯力の向上を図ります。		

事業費の状況(単位:円)	予算額	41,759,000
(令和2年度)	決算(見込み)額	39,178,175

KPI (重要業績評価指標)	指標名(単位)	基準値	実績値					
			目標値					
		H26	H27	H28	H29	H30	H31(R元)	R2
	空き巣、自転車盗、ひったくりの年間発生件数(件)	170	122	124	93	91	83	50
			165	160	155	150	145	140

取り組みの状況 (Do)

事業の内容	取組項目	取組概要	
	防犯灯整備事業	夜間の犯罪などの抑制を図り、安心なまちづくりを推進するため、防犯灯設置の要望箇所(9カ所)、道路照明の防犯灯切り替え(23カ所)、JR倉見駅南側自転車等駐車場(3箇所)、合計35箇所の設置を及び維持管理を行った。	
		予算額	31,331,000
		決算(見込)額	29,042,914
事業の内容	防犯対策推進事業	犯罪抑止を図るため、一之宮分庁舎(防犯連絡所)を拠点とした防犯アドバイザーと防犯相談員による町内全域のパトロール、職員による青色回転灯装備車での町内走行、JR宮山駅の自転車等駐車場への防犯カメラの設置を行った。 ※例年行っている「防犯講話」「防犯キャンペーン」については、コロナ禍のためR2年度については中止した。	
		予算額	10,428,000
		決算(見込)額	10,135,261

取り組みの検証／内部評価 (Check1)

KPI (重要業績評価指標)の達成状況に関する分析	町民から要望のあった防犯灯設置箇所及び道路照明からの防犯灯への切り替えにより、防犯上不安な暗闇を減らすことで、町民の安心・安全の確保に努めた。また、一之宮分庁舎(防犯連絡所)を拠点とした町内のパトロール等やJR宮山駅自転車等駐車場への防犯カメラ設置で、犯罪抑止力を高めた。		
取り組みの成果	防犯灯並びに防犯カメラの設置により、刑法犯罪全体の件数を減少させることができた。		
取り組みの課題	KPI(重要業績評価指標)の目標値は達成しているものの、未だに刑法犯罪が発生している。 従前から行っている、防犯キャンペーンの継続実施及び町職員による青色回転灯を装備した公用車での防犯パトロールの実施を徹底していく必要がある。		
内部評価結果	■取り組みは有効である	□要改善	□有効ではなかった
今後の取り組み	町内における犯罪発生件数は、年々減少傾向にあるが、特殊詐欺の巧妙化等による被害も依然として発生しているなかで、町民の不安感は、まだ改善されていないと考え、引き続き防犯灯や防犯カメラの設置に加え、様々な啓発活動を実施していく。 また、令和4年度までとなるが電話による特殊詐欺被害をなくすため、「寒川町特殊詐欺被害防止機能付電話機等購入費補助金交付要綱」を令和3年4月1日に制定し、被害者となりうる可能性の高い高齢者(70歳以上)に対して、購入に対する補助金を交付する。(令和3、4年度時限)		

取り組みの検証／外部評価 (Check2)

KPIに対する事業の効果	■有効であった	□有効とは言えなかった
内部評価に対する評価	■適当である	□適当ではない
外部委員会からの意見	空き巣、自転車盗、ひったくりの発生件数が令和2年度に減少している要因について分析するとともに、県警察等ともしっかり連携しながら、今後の取り組みに繋げていただきたい。また、町内には夜間比較的暗い箇所が多く存在するため、地域における犯罪リスクの高い箇所等への防犯カメラの設置や防犯灯の設置について、検討いただきたい。	

取り組みの改善 (Action)

外部委員会からの意見を踏まえた今後の取り組み	近年、刑法犯認知件数の総数が年々継続的に減少しており、特に令和2年は、新型コロナウイルスの感染拡大等による外出自粛等が一因となったと考えられています。しかしながら、特殊詐欺の悪質化・巧妙化など、犯罪情勢は、依然として厳しい状況にあると考え、茅ヶ崎警察署や様々な関係機関との協力を得ながら、啓発活動等の実施に加え、毎年、防犯灯の増設や防犯カメラの設置を行っており、今後についても犯罪抑止効果があると考え、継続的に実施していきたいと考えております。 また、神奈川県警察交番等整備基本計画に基づき、寒川駅前交番に統合される岡田交番の治安対策としてのアクティブ交番は、車両の機動力を活かして、パトロールを行うとともに、町内にある公共施設等(中心として岡田交番担当地区)に展開する計画と確認しており、今年度中に地域の要望等を確認していきながら、管轄となる茅ヶ崎警察署と協議を行い、これまでの防犯対策がより向上するよう警察と町で協力をしながら、安心なまちづくりを推進して参りたいと考えております。 【参考】 ○防犯灯設置件数:3,627件 ※例年、地域要望等により30件程度の増設 ○防犯カメラ設置件数:56台 ＜内訳＞各小中学校:9台(寒川小学校のみ2台)、寒川駅:6台、宮山駅自転車盗駐車場:2台、さむかわ中央公園:29台、寒川駅前公園:3台、寒川総合図書館:7台 ※うち、町民安全課設置分11台(下線部) ○検挙率(神奈川県警察資料) 重要窃盗犯検挙率 R2:74.5%(2,206件／2,963件) R3:96.2%(1,706件／1,773件) ※重要窃盗犯:侵入盗、自転車盗、ひったくり、すり ※茅ヶ崎警察署のみの検挙率については公表無し
------------------------	--

寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み状況点検シート
令和2年度の取り組み

取り組みの概要 (Plan)

総合戦略事業名	若者参画推進事業			
戦略事業責任者	町民部長	作成責任者	町民協働課長	作成年月日 令和3年8月3日
担当部課名	町民部町民協働課 / 企画部企画政策課			
基本目標	基本目標4 発展し続けるまち「さむかわ」をみんなでつくります			
施策名	施策7 まちづくり活動への若い世代の参加・参画の促進			
目指すべき基本的方向	○これまで進めてきた町民との協働の取り組みをさらに力強いものとし、地域の活性化を図り若い世代から選ばれる「まち」となるよう町の次代を担う若い世代の意見を町政運営に活かしていく仕組みを構築します。			

事業費の状況(単位:円)	予算額	1,125,000
(令和2年度)	決算(見込み)額	705,575

KPI (重要業績評価指標)	指標名(単位)	基準値	実績値					
			目標値					
		H26	H27	H28	H29	H30	H31(R元)	R2
	若い世代による協働に向けた取り組み件数(累計)(件)	1	1	2	4	5	6	9
			1	2	3	4	5	6

取り組みの状況 (Do)

事業の内容	取組項目	取組概要			
	さむかわ若者会議促進事業	コロナ禍での当初の事業計画の見直し。みんなの花火の中止の決定。内閣府と経済産業省の協力により、RESAS(地域経済分析システム)を活用したワークショップを実施し、町への防犯及び教育に関する提言の作成。卒業する児童・生徒のため、おもいで花火の計画、準備及び実施。			
		予算額	550,000	決算(見込)額	142,575
事業の内容	協働事業提案制度推進事業	4月から、令和3年度実施事業の事前相談の受け付け。8月、事業選考会にて提案団体のプレゼンテーション、事業の採択。11月、2年度実施事業の中間報告会。年間を通じて随時、協働事業の進捗状況の確認。			
		予算額	575,000	決算(見込)額	563,000
事業の内容	さむかわ町民全体会議推進事業	未実施			
		予算額	0	決算(見込)額	0

取り組みの検証／内部評価 (Check1)

KPI (重要業績評価指標)の達成状況に関する分析	若い世代による協働に向けた取り組み件数(累計)について、8月から12月にかけてRESAS(地域経済分析システム)を活用したワークショップを行い、3月にまちびとすたいるによる「おもいで花火」を実施したことにより、指標は達成した。 【KPIの内訳(累計)】①まちづくり懇談会若者・子育て世代編(寒川高校)(例年7月) ②まちづくり懇談会若者・子育て世代編(文教大学)(例年10月) ③桜祭り(H30.4月) ④寒川みんなの花火(例年11月) ⑤「わくわくエンジン」実施への協力(H31.3月) ⑥ミートミーティング(学校編)(R1.6月) ⑦つながるカフェ(R1.12月) ⑧RESASを活用したワークショップ(R2.8～12月) ⑨おもいで花火(R3.3月)		
取り組みの成果	【さむかわ若者会議促進事業】新型コロナウイルス感染症拡大の影響により「みんなの花火」は中止となったが、内閣府と経済産業省の協力により、RESAS(地域経済分析システム)を活用したワークショップを実施し、町への防犯及び教育に関する提言を作成することができた。また、コロナ禍でイベント等を経験することができなかった児童・生徒たちのために、「おもいで花火」を、「まちびとすたいる」と行政の協働により計画及び準備し、卒業に合わせて実施。子どもたちに思い出をプレゼントするとともに、児童及び保護者にも好評であった。 【協働事業提案制度推進事業】コロナ禍であったが、4月から令和3年度実施事業の事前相談の受け付けが出来た。8月、外部委員の事業選考会にて提案団体によるプレゼンテーションを行い、事業採択が出来た。11月、2年度実施事業の中間報告会を開催し、選考委員会により団体に対して事業の進捗状況の確認と適切な助言等が行えた。 【さむかわ町民全体会議推進事業】未実施		
取り組みの課題	【さむかわ若者会議促進事業】若者のまちづくりに対する意識醸成や政策提言の具現化。若い世代の掘り起こし。若い世代のまちづくり参画促進に向けた支援。新型コロナウイルス感染症拡大状況下での取り組みの模索。 【協働事業提案制度推進事業】協働事業や住民活動の裾野拡大。町民ボランティア団体や町内NPO団体の情報交換。 【さむかわ町民全体会議推進事業】効果と比較し、開発・運用費が大きい。自治体主体の運用に課題が多く、運用事例がない。匿名での意見交換による発言者同士の誹謗中傷発生の危険性。持続的なやりとりが発生しにくい。		
内部評価結果	☐ 取り組みは有効である	☒ 要改善	☐ 有効ではなかった
今後の取り組み	【さむかわ若者会議促進事業】引き続き、若者のまちづくりに対する意識醸成や政策提言の具現化、若い世代の掘り起こし、若い世代のまちづくり参画促進に向けた支援に努める。 【協働事業提案制度推進事業】協働事業や住民活動の裾野拡大に留意し、提案制度は継続しながら、町民ボランティア団体やNPO団体が他団体の活動を知る機会の創出に努める。また、各課等における協働の取り組みを把握し職員に周知する。 【さむかわ町民全体会議推進事業】運用面での課題の多さや、匿名での意見交換による発言者同士の誹謗中傷発生の危険性等を考慮し、現時点では見合わせる。		

取り組みの検証／外部評価 (Check2)

KPIに対する事業の効果	☒ 有効であった	☐ 有効とは言えなかった
内部評価に対する評価	☒ 適当である	☐ 適当ではない
外部委員会からの意見	当該事業については、新たな視点で非常に良い取り組みと考えるが、他自治体の事例として、町内在住歴の浅い若年層との意見交換を進めて、実行していくといった事例もあるため、そうした新たな取り組みについても引き続き検討していただきたい。寒川駅前周辺に空き店舗等が目立つことから、例えば町中カフェ等を設置するなどし、子育て、就労、創業などにも展開できるコミュニティ拠点を整備できると良いと考える。	

取り組みの改善 (Action)

外部委員会からの意見を踏まえた今後の取り組み	若者会議の取り組みについては、子どもたちや町のために何か取り組みをしたいという若者会議の考えはあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により今年度は具体的な事業の見通しが立っていない状況です。若年層との意見交換については、まちづくり懇談会をまちづくり推進会議のコーディネートによりオンラインで実施する考えがありますので、まちづくり推進会議とともに実施を検討していきます。
------------------------	---

寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み状況点検シート
令和2年度の取り組み

取り組みの概要 (Plan)

総合戦略事業名	公共交通環境整備事業			
戦略事業責任者	都市建設部長	作成責任者	都市計画課長	作成年月日 令和3年8月3日
担当部課名	都市建設部都市計画課			
基本目標	基本目標4 発展し続けるまち「さむかわ」をみんなでつくります			
施策名	施策8 より快適な生活の実現に向けた交通環境の整備			
目指すべき基本的方向	○今後の高齢化の進展を見据えながら、すべての人が安心して快適に暮らせるよう、公共交通の利便性の向上を図り、より快適な交通環境を実現します。			

事業費の状況(単位:円) (令和2年度)	予算額	113,345,100
	決算(見込み)額	113,345,100

KPI (重要業績評価指標)	指標名(単位)	基準値	実績値					
		H26	目標値					
			H27	H28	H29	H30	H31(R元)	R2
	寒川町内の駅バリアフリー対策率(%) (バリアフリー化済駅数/全駅数)	66.6	66.6	66.6	66.6	66.6	66.6	100
			66.6	66.6	66.6	100	100	100
	コミュニティバス土・日曜日運行乗降客数(人/日)	(平日)207	121	129	134	143	131	95
			113	134	155	175	196	217

取り組みの状況 (Do)

事業の内容	取組項目	取組概要			
	公共交通充実促進事業 ※H27: 地方創生先行型事業	①寒川町内で、唯一バリアフリー化が図られていない倉見駅へのエレベーターの設置や多機能トイレの整備をすべく、事業実施主体であるJRと協議し、設置工事が完了した。 ②「もくせい号」は、町内の交通不便地域の解消や交通弱者の機動性の確保等、移動支援が必要な住民のために運行をしている。社会的背景や住民ニーズ等を受けて、平成27年10月から土・日曜日の運行を開始し、令和2年度も土・日曜日の運行を実施。			
		予算額	113,345,100	決算(見込)額	113,345,100

取り組みの検証／内部評価 (Check1)

KPI (重要業績評価指標)の達成状況に関する分析	①事業実施主体であるJRにおける倉見駅バリアフリー化完了までの施工等スケジュールが遅れ、H29調査設計、H30詳細設計、H31～32工事となっていたが、R2年度に工事が完了したため、バリアフリー化済駅数が100%となる。 ②イベントやホームページ等による啓発活動やパンフレットの配布等での周知、車両の更新・町ブランド導入による認知度向上により、わずかではあるが利用者が伸びてきたところであったが、R2年度については、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の発令や外出自粛要請等の影響により減少した。		
取り組みの成果	①JRと適宜協議を行い、年度内に設置工事が完了した。 ②平日利用者207人/日に対して、これまで少なかった土日利用者が近年増加傾向であったが、R2年度は緊急事態宣言の発令や外出自粛要請等の影響により減少となった。withコロナへの対応を図り、快適な交通環境確保に取り組んでいる。		
取り組みの課題	②利用者増を図るため、新たな方法による利用促進策を模索し実行していくことが重要である。また、運行の効率化やサービス水準向上と運行形態の見直し等検討する必要がある。		
内部評価結果	☒ 取り組みは有効である	☐ 要改善	☐ 有効ではなかった
今後の取り組み	②平成27年10月から住民ニーズの高かった土・日曜日の運行の実施により利便性の向上を図ったが、事業推進にあたっては、町・交通事業者・住民などがそれぞれの役割を担うことが重要であることから、ルート沿線上の施設や企業などと協力して周知を行い、住民へ利用を働きかけていく。		

取り組みの検証／外部評価 (Check2)

KPIに対する事業の効果	☒ 有効であった	☐ 有効とは言えなかった
内部評価に対する評価	☒ 適当である	☐ 適当ではない
外部委員会からの意見	コミュニティバスの利用者増へ向けた取り組みについては、コロナ禍の影響もあるものの、利用者ニーズの把握や現状分析をしっかりと行い、対応を講じる必要がある。各駅のバリアフリー工事が完了したとのことなので、今後も引き続き、利用者の利便性向上に向けた環境整備等を図っていただきたい。町内の県道において、近年、渋滞が多く発生しているため、渋滞解消に向けた取り組みについて検討するとともに、道路等も含めたバリアフリー化についても検討するなど、総合的な交通環境の整備を図っていただきたい。	

取り組みの改善 (Action)

外部委員会からの意見を踏まえた今後の取り組み	人流抑制策による移動手段の変化やリモートワーク等による移動の減少が定常化し、公共交通の利用者は減少、下げ止まりとなっています。今後の社会動向や利用者ニーズを踏まえ、感染予防並びに利用者増という課題に対応していきたい。鉄道の利便性向上については、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議での要望活動や、JR東日本との個別案件等の協議に取組みます。様々な交通手段を活かした公共交通の検討や、道路構造令等の基準による整備により交通環境の向上に取組みます。
------------------------	--